

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 ラックホールディングス株式会社
 コード番号 3857 URL <http://www.lachd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 大 JQ

(氏名) 三柴 元
 (氏名) 白石 通紀
 TEL 03-5537-1400
 配当支払開始予定日 平成20年12月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	11,033	—	△78	—	△130	—	△243	—
20年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△9.25	—
20年3月期第2四半期	—	—

(注)当社は平成19年10月1日に株式会社ラックとエー・アンド・アイシステム株式会社が経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。四半期財務・業績の概況は平成20年3月期第3四半期より開示を始めたため、平成20年3月期第2四半期の数値は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	23,330	—	5,210	—	22.3	—	197.74	—
20年3月期	11,462	—	5,789	—	50.2	—	215.71	—

(参考)自己資本 21年3月期第2四半期 5,205百万円 20年3月期 5,748百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	6.00	6.00
21年3月期	—	6.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.00	13.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

当第2四半期末を基準日とする配当(1株あたり6円)は、平成20年9月30日を決算日とする臨時決算手続きを行い、個別決算における利益剰余金を確定し、11月下旬に開催予定の取締役会決議を経た上で配当する予定です。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,500	84.9	1,700	△4.0	1,503	△11.9	606	△32.5	22.74

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社(社名 株式会社アイティークルー) 除外 — 社(社名)

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 26,683,120株 20年3月期 26,683,120株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 359,310株 20年3月期 32,090株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 26,387,099株 20年3月期第2四半期 一株

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、6ページ「定性的情報・財務諸表 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を発端とした金融市場の混乱に加え、原油および原材料価格の高騰が一段と進んだことや景気悪化の懸念による株価の下落など、依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する情報サービス業界におきましても、企業のIT投資に対する姿勢も一段と慎重になり、競争激化の状況が続くものと考えられます。

このような状況のなか、当社は平成20年7月17日付けで、新たに100%子会社である株式会社アイティークルーを設立し、ニイウス コー株式会社およびニイウス株式会社のディーラー事業を継承して平成20年8月1日より事業を開始するなど、事業領域の拡大と継続的な収益確保に向けた取り組みを積極的に推進してまいりました。

システムインテグレーションサービス事業（以下、SIS事業という。）では、株式会社ラックのSIS事業をエー・アンド・アイ システム株式会社に集約したことによる相互の既存顧客の深耕やグループ内リソースの有効活用、営業管理業務の効率化など、シナジー効果の創出に努めてまいりました。また、平成19年12月にパートナー契約を締結している台湾ウィツ社に平成20年5月に資本参加し、長期的なアライアンスの強化拡大に取り組んでまいりました。

セキュリティソリューションサービス事業（以下、SSS事業という。）では、株式会社ラックをSSS事業に特化し、既存のセキュリティソリューションの品質向上と受注拡大に努めてきたほか、お客様の組織における内部脅威に対する情報セキュリティ対策を実現するための3つの新サービス「IT実装コンサルティングサービス」「ログ統合管理システム導入・運用サービス」「アプリケーションセキュリティ実装サービス」の提供を開始いたしました。一方、「サイバーリスク総合研究所」において、最新のセキュリティ技術の研究や情報発信などの活動にも注力してまいりました。また、株式会社ラックが平成15年11月より事業推進してきた韓国支社を平成20年7月1日付で現地法人化し、韓国における情報セキュリティサービス事業の拡大に取り組んでまいりました。

ディーラー事業では、情報システム関連ハードウェアおよびソフトウェアの販売に加え、ITソリューションの提案、それを実現するための情報システム環境の設計、システム要件の定義、システム設計、ハードウェアおよびソフトウェアの導入などのSEサービス、稼動したシステムの保守サービスを行っておりますが、継承後の事業の立ち上がりがある程度の時間がかかることを想定し、慎重に見極めながら事業を展開してまいりました。こうしたなか、主に金融機関を対象としたディーラー事業を展開し、これまで築き上げてきたお客様基盤へのサービスを維持するとともに、新規案件の受注獲得に向けた営業展開を積極的に行ってまいりました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当社の設立は平成19年10月1日ですが、仮に平成19年4月1日から平成19年9月30日を対象期間として連結決算を行い営業利益までの計算をした場合の想定値との比較を、参考として以下に示します。

(単位：百万円)

	(平成19年4月1日～ 平成19年9月30日) 想定連結実績	当第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日～ 平成20年9月30日) 実績	差 異	増減率 (%)
売上高	8,873	11,033	2,160	24.3
S I S事業	7,015	6,542	△472	△6.7
開発サービス	6,417	6,037	△379	△5.9
ソリューションサービス	324	204	△119	△37.0
関連商品	274	300	26	9.8
S S S事業	1,857	2,149	292	15.7
コンサルティングサービス	520	580	59	11.4
構築サービス	95	49	△45	△47.7
運用監視サービス	791	1,017	226	28.6
関連商品	450	502	52	11.6
ディーラー事業	—	2,340	2,340	—
HW/SW販売	—	729	729	—
SEサービス	—	513	513	—
保守サービス	—	1,097	1,097	—
売上原価	6,591	8,429	1,838	27.9
売上総利益	2,281	2,603	321	14.1
販売費及び一般管理費	2,026	2,682	655	32.3
営業利益	255	△78	△333	—

(1) S I S事業

開発サービスは、金融系を中心に既存顧客からの継続案件や、保険関連システムのコンサルティングおよび開発などの受注が堅調に推移しましたが、新規案件の受注が伸びなかったこと、第3四半期以降に売上計上される仕掛案件が増加したこと、および人材派遣業向けシステム開発における一部トラブル案件対応のため、要員を追加投入したことによる機会損失の発生などにより、売上高は60億37百万円（前年同期比3億79百万円減）となりました。

ソリューションサービスは、A&Iデータセンターにおける継続案件の受注は順調に推移しましたが、SAP関連ソリューション、Notes関連ソリューション、EZ Source for SAPなど新たに商材開発を進めたソリューションサービスの受注が遅延したことなどにより、売上高は2億4百万円（同1億19百万円減）となりました。

関連商品は、大型請負案件のインフラ構築に伴うサーバ機器やネットワーク機器の販売などにより、売上高は3億円（同26百万円増）となりました。

この結果、S I S事業の売上高は65億42百万円（同4億72百万円減）となりました。

(2) S S S事業

コンサルティングサービスは、顧客ニーズが高度化・多様化するなか、常駐型サービス「SMSサービス」において要員調達の遅れが発生したことや、既存のコンサルティングサービスにおいても要員稼働率が低下したものの、緊急対応サービス「個人情報119」の受注が増加したことなどにより、売上高は5億80百万円（前年同期比59百万円増）となりました。

構築サービスは、ログツールの設計・導入ソリューションの受注が増加しましたが、大型案件の受注に向けた提案準備とプリセールスに予想以上の工数がかかったこと、監視用機器の導入サービスを運用監視サービスに集約したことなどにより、売上高は49百万円（同45百万円減）となりました。

運用監視サービスは、大規模診断サービス案件の売上計上が第3四半期に期ずれしたものの、監視サービスの受注が堅調に推移したこと、企業のWebへの攻撃が引き続き増加傾向にあるなかで診断サービスの受注が好調であったことなどにより、売上高は10億17百万円（同2億26百万円増）となりました。

関連商品は、セキュリティ関連ソフトウェアから複数のセキュリティ機能を搭載した複合型アプライアンス製品への機器の入れ替え（マイグレーション）の受注が引き続き堅調に推移し、売上高は5億2百万円（同52百万円増）と

なりました。

この結果、S S S事業の売上高は21億49百万円（同2億92百万円増）となりました。

(3) ディーラー事業

平成20年8月1日より開始したディーラー事業においては、継承後の事業の早期立ち上げに注力し、信用不安による既存契約の解消を最小限に留める営業展開により、ほぼ全てのお客様との取引を継続することができました。

HW/SW販売では、金融系の既存顧客からの受注が予定どおり順調に推移し、売上高は7億29百万円となりました。

SEサービスでは、金融系の既存顧客からの継続案件の受注が順調に推移し、売上高は5億13百万円となりました。

保守サービスでは、契約継承への取り組みを積極的に推進し、売上高は10億97百万円となりました。

この結果、ディーラー事業の売上高は23億40百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、株式会社アイティークルーが連結対象に加わったことから、売上高はディーラー事業が大きく寄与したため110億33百万円（前年同期比21億60百万円増）となりましたが、利益面では、S I S事業における一部トラブル案件の発生やS S S事業における稼働率の低下により売上総利益が減少したこと、社内ポータルシステムを当社グループの共通インフラとしてエー・アンド・アイ システムからホールディングスに譲渡し、その減価償却費を一般管理費として計上したこと、新入社員をグループ合計で114名採用したこと、および株式会社アイティークルーを新たに設立したことなどに、販売費及び一般管理費が前年に比べ6億55百万円増加したため、営業損失は78百万円（前年同期は営業利益2億55百万円）、経常損失は1億30百万円、四半期純損失は2億43百万円となりました。

なお、平成20年8月8日公表の当社予想に対し、売上高は7億16百万円減少したものの、株式会社アイティークルーにおいて、ディーラー事業の継承によるのれん代が、税務上の資産調整勘定に対する繰延税金資産を計上したことにより、当初見込みの60億円から45億88百万円に減少したこと、また株式会社アイティークルー発足に伴う経費の削減に努めたことなどにより、営業損失は30百万円、経常損失は34百万円、四半期純損失は55百万円改善いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産に関する分析

当第2四半期末における連結財政状態は、株式会社アイティークルーが連結対象に加わったことにより、大幅に増加いたしました。

総資産は、前連結会計年度末に比べ118億68百万円増加し、233億30百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加6億99百万円、流動資産その他の増加11億82百万円、のれんの増加43億65百万円、投資その他の資産の増加25億21百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ124億46百万円増加し、181億19百万円となりました。これは主に買掛金の増加5億83百万円、短期借入金の増加19億50百万円、長期借入金の増加64億15百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億78百万円減少し、52億10百万円となりました。この結果、自己資本比率は22.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローに関する分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は34億22百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億99百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業活動の結果得られた資金は6億74百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失1億37百万円に減価償却費1億74百万円、のれん償却額2億22百万円、売上債権の減少額9億92百万円、その他の流動資産の増加額10億20百万円、その他の流動負債の増加額7億39百万等を反映したものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資活動の結果使用した資金は83億75百万円となりました。これは主にソフトウェアの取得による支出89百万円、投資有価証券の取得による支出3億53百万円、営業譲受による支出78億56百万円等を反映したものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、財務活動の結果得られた資金は84億4百万円となりました。これは主に短期借入金の純増加額19億50百万円、長期借入れによる収入68億47百万円、社債の償還による支出1億17百万円、自己株式の取得による支出1億2百万円、配当金の支払額1億58百万円等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年3月期 第2四半期連結累計期間	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	22.3	50.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.8	59.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	910.0	175.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.9	51.4
E B I T D A (百万円)	318	2,509
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	674	1,975
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△8,375	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,404	△189
フリーキャッシュ・フロー (百万円)	△7,700	1,927
ネットキャッシュ・フロー (百万円)	699	1,738
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失(△) (EPS) (円)	△9.25	33.00
1株当たりの営業キャッシュ・フロー (円)	25.57	72.66
1株当たりのフリーキャッシュ・フロー (円)	△291.83	70.90

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

E B I T D A：営業利益＋減価償却費＋のれん償却費

- (1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (2) 時価ベースの自己資本比率における株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- (3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにおけるキャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
- (4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率における有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。
- (5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率の当第2四半期連結累計期間での計算は、営業キャッシュ・フローを年換算しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は概ね予想の範囲内であり、平成20年8月8日に公表しました通期の業績予想においても、現時点で通期の業績見通しに変更はありません。

なお、今後の経済情勢や事業運営における内外の状況変化を的確に見極め、修正の必要があると判断した場合は速やかに公表いたします。

(配当見込みについて)

平成20年5月14日公表の配当予想、1株あたり年間13円(中間期6円、期末7円)の変更はありません。

当第2四半期末を基準日とする配当(6円)は、平成20年9月30日を決算日とする臨時決算手続きを行い、個別決算における利益剰余金を確定し、配当原資とする予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

平成20年7月17日に、当社の連結子会社として株式会社アイティークルーを設立いたしました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用し、原価法から、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ24百万円増加しております。

3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,422,394	2,723,074
受取手形及び売掛金	3,617,007	3,622,816
商品	363,586	50,626
仕掛品	689,004	203,893
前払費用	2,482,784	365,349
その他	1,637,905	455,451
貸倒引当金	△28,963	△34,703
流動資産合計	12,183,719	7,386,508
固定資産		
有形固定資産	1,043,823	923,837
無形固定資産		
のれん	5,440,407	1,075,026
その他	534,448	470,661
無形固定資産合計	5,974,855	1,545,688
投資その他の資産	4,128,126	1,606,485
固定資産合計	11,146,805	4,076,011
資産合計	23,330,524	11,462,519
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,682,573	1,099,330
短期借入金	3,660,000	1,710,000
1年内返済予定の長期借入金	585,000	20,000
1年内償還予定の社債	1,234,200	234,200
未払法人税等	63,750	261,975
前受収益	2,347,176	134,109
賞与引当金	76,316	70,190
受注損失引当金	71,882	1,948
その他	1,550,295	604,007
流動負債合計	11,271,195	4,135,762
固定負債		
社債	384,500	1,501,600
長期借入金	6,415,000	—
退職給付引当金	30,368	26,630
負ののれん	9,535	—
その他	8,987	9,459
固定負債合計	6,848,391	1,537,689
負債合計	18,119,586	5,673,451

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	3,675,859	3,675,857
利益剰余金	812,387	1,216,280
自己株式	△111,486	△8,548
株主資本合計	5,376,760	5,883,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△161,018	△124,045
繰延ヘッジ損益	△5,573	△10,627
為替換算調整勘定	△4,914	—
評価・換算差額等合計	△171,506	△134,672
少数株主持分	5,685	40,151
純資産合計	5,210,938	5,789,067
負債純資産合計	23,330,524	11,462,519

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	11,033,506
売上原価	8,429,763
売上総利益	2,603,743
販売費及び一般管理費	2,682,250
営業損失(△)	△78,506
営業外収益	
受取利息	2,699
受取配当金	11,958
負ののれん償却額	501
その他	19,652
営業外収益合計	34,812
営業外費用	
支払利息	52,167
支払手数料	15,311
その他	19,119
営業外費用合計	86,599
経常損失(△)	△130,293
特別利益	
貸倒引当金戻入額	5,576
特別利益合計	5,576
特別損失	
固定資産売却損	172
固定資産除却損	7,485
事務所移転費用	4,654
特別損失合計	12,312
税金等調整前四半期純損失(△)	△137,028
法人税、住民税及び事業税	80,943
法人税等調整額	25,646
法人税等合計	106,590
少数株主利益	367
四半期純損失(△)	△243,986

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△137,028
減価償却費	174,180
のれん償却額	222,664
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,966
受注損失引当金の増減額(△は減少)	69,934
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,738
受取利息及び受取配当金	△14,658
支払利息	52,167
為替差損益(△は益)	△479
固定資産除却損	7,485
固定資産売却損益(△は益)	172
売上債権の増減額(△は増加)	992,452
たな卸資産の増減額(△は増加)	△394,840
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,020,808
仕入債務の増減額(△は減少)	342,376
未払消費税等の増減額(△は減少)	△68,329
その他の流動負債の増減額(△は減少)	739,160
その他	23,123
小計	985,342
利息及び配当金の受取額	15,293
利息の支払額	△52,398
法人税等の支払額	△273,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	674,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	
子会社株式の取得による支出	△30,114
有形固定資産の取得による支出	△36,804
ソフトウェアの取得による支出	△89,037
無形固定資産の売却による収入	2,981
投資有価証券の取得による支出	△353,931
貸付けによる支出	△2,679
貸付金の回収による収入	3,839
敷金及び保証金の差入による支出	△25,612
敷金及び保証金の回収による収入	12,406
営業譲受による支出	△7,856,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,375,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,950,000
長期借入れによる収入	6,847,500
長期借入金の返済による支出	△20,000
社債の償還による支出	△117,100
少数株主からの払込みによる収入	6,367
自己株式の売却による収入	57
自己株式の取得による支出	△102,993
配当金の支払額	△158,393
少数株主への配当金の支払額	△1,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,404,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,435
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	699,319
現金及び現金同等物の期首残高	2,723,074
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,422,394

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	システムインテグレーションサービス事業 (千円)	セキュリティソリューションサービス事業 (千円)	ディーラー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,542,756	2,149,970	2,340,779	11,033,506	—	11,033,506
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,542,756	2,149,970	2,340,779	11,033,506	—	11,033,506
営業利益	572,966	80,518	△162,308	491,176	△569,683	△78,506

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	事業内容
システムインテグレーションサービス事業	情報システムに関するコンサルティングサービス、情報システムの設計、開発・構築、運用・保守サービス等の提供、および商品販売取引
セキュリティソリューションサービス事業	情報セキュリティ対策の策定・導入・運用支援、個人情報漏洩緊急対応、セキュリティ構築・運用監視・セキュリティ診断・データベースセキュリティ等のサービスの提供、およびセキュリティ関連性商品販売
ディーラー事業	情報システム関連ハードウェアおよびソフトウェアの販売、ITソリューションの提案、情報システム環境の設計、システム要件の定義、システム設計、ハードウェアおよびソフトウェアの導入、システムの保守等

3. 当第2四半期連結累計期間より、新たにディーラー事業を追加しておりますが、これは連結子会社の増加によりセグメントを追加したことによるものであります。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。